

地域包括ケアへ診療所選別

基礎的技術料の引き上げを

中医協が診療報酬改定について厚労大臣に答申したことを受け、吉田裕志副理事長（社保研究部長）は17日、談話を発表した。全文は次の通り。

吉田裕志 社保研究部長が談話



身を見ると、エナメル質初期う蝕やSPTなど、多くの歯科診療所で提供できる内容を「かかりつけ歯科医機能」として一物二価にし、無理やり差別化している。新設された在宅患者訪問口腔リハビリテーションに至っては、歯援診とあいまって一物三価である。

これらは患者目線のかかりつけ機能ではなく、政府の医療費抑制計画に沿った診療所を政府おかげの医療機関として取り込もうとするものである。

このような選別の路線は、歯内療法、根管治療、歯内療法、根管治療、根管治療の4根管・種別根の評価にも現れている。加圧根充の加算点

また、地域包括ケアとの関連で新設された「かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所」には、施設基準の高いハードルを設け、高点数で包括評価をしている。しかし、中

数が新設されたが、CTとマイクロスコープを併せて用いなければ算定できない。重装備型の診療所とそうでない診療所とを選別する評価である。医療を市場や成長戦略と位置づける社会保障と税の一体改革が透けて見える。

われわれ開業医は、改定の諸項目に見られる小手先だけの点数アップに惑わされずに、政府の本当の狙いをもっとしっかりとつかむ必要がある。

一方、協会・保団連が要求した項目が一定反映したのも少なくない。歯科疾患管理料の算定要件から文書提供がはずれ、管理計画の策定と説明に変更され、点数も10点マイナスの100点にとどまった。補綴時診療料も1初診1回から1装置単位に変更され、実態に即した算定単位になっ

た。

また、前装冠の第一小臼歯への適用がブリッジ支台に限定されてはいるものの認められた。如置、補綴関連項目などの点数の引き上げやSPTの対象が4歳以上のポケットを有する患者にまで緩和された。

在宅医療でも、歯科訪問診療1における時間要件の緩和、同居する同一世帯の複数の患者を診療した場合の評価などに反映されている。

以上のように今次改定は、限られた財源のなかで歪に貼り付けられ、プラス面とマイナス面が混在している。協会は、歯科医療危機を食い止め、歯科医療の質の確保と安全を保障できるように、歯科医療費総枠拡大と基礎的技術料の抜本的引き上げ、患者・国民と共同して「保険でよい歯科医療」の実現を求める運動をさらに強めるものである。

社保研究部 個別指導対策で講習会 算定根拠のカルテ記載を

「高点数でも臆せずに、

3年サイクルで呼び出して、医療費抑制を促していることに触れながら、現在の指導のあり方は、「自主返還と経過観察によって萎縮診療を常態化させている」と批判した。

平尾氏は本来の教育的観点から見れば、保険診療の取り扱いを周知徹底するという主旨からはずれていると指摘。「必ずしも高点数が悪いのではないので、算定根拠をきちんとカルテに記載しておけば臆することはない」と強調した。



講習を受ける参加者＝6日、保険医会館

なくせ！原発 再稼働はんたい！

3・5大阪大集会&パレード

原発事故から5年。安倍政権が再稼働を強行する今だから、フクシマをもう一度考えよう！集会とパレードを行います。

【日時】 3月5日(土)
午後2時15分～集会
午後4時30分～パレード

【会場】 大阪市中央公会堂

最近の傾向として、従業員や身内の内部告発、患者のクレーム通報による指導が増えていることを紹介した平尾氏。スタッフの業務範囲の順守、院内の安全管理、税務会計システムなどの不備を見直す必要があるとアドバイスした。

レセプトの電子請求化に伴い、ほとんどの医療機関の請求データが分析されていることを踏まえ、不正請求だけでなく著しい不当請求が疑われる場合にも指導が実施される可能性があることと警鐘をならした。

近畿厚生局は8日、14年度に管内7府県において個別指導を実施した歯科、内科の保険医療機関と薬局に対し、改善を求めた主な指摘事項について公表した。関東などの厚生局ですでに公開しているが、近畿では初めて。歯科では保険診療等に関する事項14項目、診療報酬の請求等に関する事項が5項目。全文を近畿厚生局のホームページで閲覧できる。

個別指導の指摘事項を公開

近畿厚生局

鳥は集団で隊列を組んで行動することが多いが、公園にたむろする鳩はそうでもない。国家とか社会とかの枠の外での人間と同様に、鳩もそれぞれが勝手に散策しており、少数の雀を意に介さない。カラスもほぼ同様だが、食料を争う時と子育ての時は目付きが鋭くなり、時には集団で行動する。食料が十分な時も争うのかどうか、どこかに研究者がいそうである。人間は生産性を高め、富を蓄積しながら、格差を広げ、争いをエスカレートさせるばかりであり、愛とか祈りしか思いつかないらしい。愛はナシヨナリズムにつながる。祈りは宗教対立へ発展し、戦争の歴史を繰り返してきた。

EU存続の危機にまでなりつつあるシリアなどからの難民群は、渡航費を払える「富裕層」の部類で、身動きが取れず母国で命を危険に晒している人が多い。

雀が大群で押し寄せれば鳩やカラスの目付きも変わるだろうか。

基軸

社会保障から考える「マイナンバー」制度

自治体情報政策研究所代表 黒田充



2009年に誕生した民主党政権は「社会保障と税の一体改革」を進めるとして、自民・公明両党との合意にもとづき、12年8月、社会保障制度改革推進法（以下「改革推進法」）を消費増税増進法とともに成立させた。同法について、伊藤周平・鹿児島大学教授は、公的責任を放棄し、「持続

可能性を名目に、社会保障費の抑制・削減を宣言したに等しい内容」(『社会保障改革のゆくえを読む』15年、以下同じ)だと指摘している。

安倍内閣へと政権交代した後の13年8月、改革推進法を根拠に設置された「社会保障制度改革国民会議」は、「保険料を支払った人に見返りとして受給権を保障」する社会保障方

受給は保険料の見返り

社会保障の公的責任を縮小

を図ることを目的とした「プログラム法」(「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」)は、憲法25条1項にいう「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」にほかならず、受益権は、「負担がなければ給付なし」という保険原理を徹底し、「公的責任(特に国の責任)を縮小

今日の数字

1.2兆円

税金を特別に安くする企業向けの「政策減税」の合計額(2014年度)。